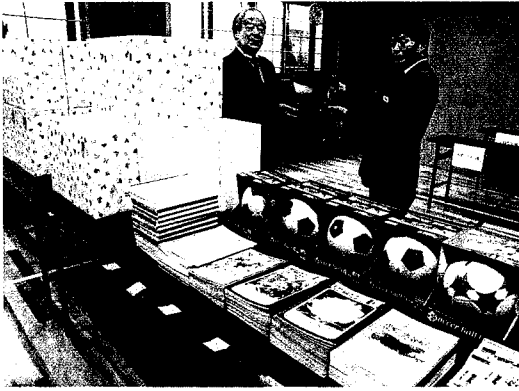


朝日新聞の姉妹紙



栃木県の児童相談所に届けられたランドセルなどの贈り物。15日に各施設に届けられました＝宇都宮市で ©朝日新聞

# 寄付

漫画の登場人物などを名乗って児童養護施設に贈り物を届ける「タイガーマスク運動」が広がる中で、寄付についても関心が集まっています。アメリカやヨーロッパなどに比べると、日本は寄付が根づいていない社会といわれていますが、専門家は「寄付は世の中を身近に感じ、社会を動かせる活動のひとつ」といいます。(清田 哲)

## 社会を動かせる活動の一つ

### 欧米に比べ行政にたよりがち

「寄付」とはどのような行為なのでしょうか。日本の政策などを研究する大阪大学大学院・国際公共政策研究科教授の山内直人先生は、「①強制されない②直接的な見返りを求めない③社会的なために使う」という三つの条件をあげます。日本ファンドレイジング協会が初めてまとめた「寄付白書2010」によると、日本で〇九年に個人が寄付した総額は五千四百五十五億円(推定)。しかし、国内総生産(GDP)に対する割合では〇・一二％でアメリカ(一・六〇％)やギリス(〇・六八％)より低くなっています。二〇一〇年三月に協会が二十～二十九歳の約一万四千人に行ったアンケートでは、「日本でもっと寄付が進むようになればよい」と考える人が約七三％いるの

## 「タイガーマスク運動」は強い意志の現れ

き、行政や政府にたよる理由もありそうです。日本に対して、アメリカでは自分たちでお金を集めて、足りない公共サービス

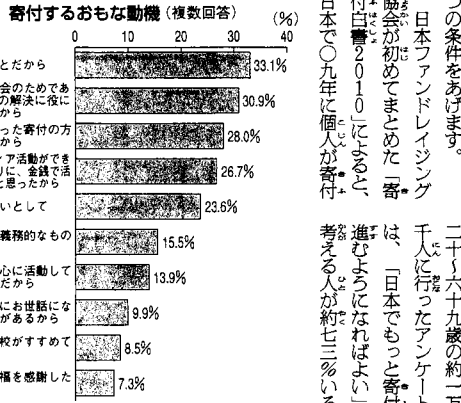
を補おうという風土がある」と文化的な背景のちがいを指摘します。また税金のしくみのちがいもあります。アメリカでは寄付をした人に対して、税金の一部を支払うことを免除される制度が充実しています。しかし日本では税金の負担が軽くなるための基礎が厳しいため、寄付の文化が根づきにくかったと

山内先生は「日本生活の文化が根づきにくかったと中々困ったことがあったと

であり、問題の解決に役に立ちたいから「三〇・九」をきいてトップだったのは、「毎年でどれだけ」「三三・一」のおつき合いとして「三三・六」など、自発的ではない理由もみられます。このような中で全国で広まった寄付の動き。山内先生は「貧困、格差の問題が

を後押しする動きもあります。去年末に閣議決定された二〇一一年度の政府税制改正大綱で、一定の条件を満たした特定非営利活動(NPO)法人や学校法人、社会福祉法人などに個人が寄付すると、その額に応じて、所得税や住民税の負担が軽くなる制度がもじられました。

「寄付は子どもたちにもできる。社会を動かせる活動のひとつ」と山内先生。まずはどんな社会問題を解決したいかを考えてみてくれそうな団体をつくって見つけて、活動内容などを比べることが大切です」さらに「寄付したらそれで終わりではなく、その後どのようなお金が使われたのかをみなさんの視点でチェックする必要があります」とアドバイスします。また、お金を物をおくる寄付だけではなく、時間や労力を提供するボランティア活動でもできます。



(日本ファンドレイジング協会「寄付白書2010」から)

#### 【タイガーマスク運動】

2010年12月末、群馬県中央児童相談所(前橋市)に届けられた10個のランドセルに、「子どもたちのために使ってください」と、漫画「タイガーマスク」の主人公、伊達直人を名乗る人のメッセージがそえられていました。このニュースがきっかけで、伊達直人の名前で児童養護施設などにプレゼントを届ける運動が全国に広がりました。

タイガーマスク運動を支援しようと、国立青少年教育振興機構は3月末まで、全国28か所の青少年自然の家などに置かれた募金箱や、銀行口座で寄付を受け付け、児童養護施設にわたすことにしました。「どの施設に寄付すればいいのかかわからない」「こづかいの中から寄付したい」という声にこたえるため、名前を明かさなくてもいいといいます。

#### ◇ 日本で寄付文化が根づく

深刻で子どもたちも犠牲になっている中で、何とかしたいという人が行動を起したのでしょう。特にランドセルなどの物を贈るといふ行為は、「困っている子どもたちの力になりたい」という強い意志の現れといえます。

「寄付は子どもたちにもできる。社会を動かせる活動のひとつ」と山内先生。まずはどんな社会問題を解決したいかを考えてみてくれそうな団体をつくって見つけて、活動内容などを比べることが大切です」さらに「寄付したらそれで終わりではなく、その後どのようなお金が使われたのかをみなさんの視点でチェックする必要があります」とアドバイスします。また、お金を物をおくる寄付だけではなく、時間や労力を提供するボランティア活動でもできます。

#### 学校や地域で募金活動 小学生もできる

内先生は話します。みなさんも学校や地域で募金活動などに取り組んでいるかもしれません。寄付は子どもたちにもできる。社会を動かせる活動のひとつ」と山内先生。まずはどんな社会問題を解決したいかを考えてみてくれそうな団体をつくって見つけて、活動内容などを比べることが大切です」さらに「寄付したらそれで終わりではなく、その後どのようなお金が使われたのかをみなさんの視点でチェックする必要があります」とアドバイスします。また、お金を物をおくる寄付だけではなく、時間や労力を提供するボランティア活動でもできます。

©朝日小学生新聞社 2011  
大阪支社 〒530-0005 大阪市北区中之島3-2-4  
電話 (06)6202-3893 (販売)  
6202-3200 (広告)  
6202-4661 (編集)  
記事についてのお問い合わせ  
電話 (03)3545-5222 (編集)  
ご購読の申し込み  
お近くのASA(朝日新聞販売所)  
ウェブサイト  
www.asagaku.com  
電話 0120-415843  
FAX 0120-415853  
(いずれも通話無料)  
1か月1720円、1部70円(各税込)